



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ

コード番号 7482 URL <https://www.shimojima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 義彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 小野寺 仁 TEL 03-3862-8626

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	41,969	15.5	1,836	742.5	2,100	344.6	1,467	457.0
2022年3月期第3四半期	36,331	0.6	217	△52.4	472	△31.3	263	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,371百万円 (787.9%) 2022年3月期第3四半期 151百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	63.00	-
2022年3月期第3四半期	11.32	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	40,624	32,512	79.9	1,392.58
2022年3月期	37,817	31,623	83.5	1,356.47

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 32,450百万円 2022年3月期 31,566百万円

(注) 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	11.00	-	11.00	22.00
2023年3月期	-	11.00	-		
2023年3月期（予想）				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	12.4	1,900	-	2,200	478.1	1,500	-	64.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	24,257,826株	2022年3月期	24,257,826株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	955,338株	2022年3月期	986,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	23,289,957株	2022年3月期3Q	23,265,438株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染に対する行動規制を緩和するという政府方針のもと、正常化へ向かい始めました。一方、地政学的リスクの高まりに加えてエネルギー価格や原材料価格の高止まり、為替や金利の振れ幅増大など、世界規模で不確実な要素が幾つも存在し、先行きはいまだ不透明な状況にあります。

当社グループが属する業界においては、4月にプラスチック資源循環促進法が施行され、脱プラスチックの流れがますます加速しています。また、インターネット通販市場の拡大や、イベント関連資材の需要が回復するなど、消費行動も引き続き大きく変化しています。

このような状況のもとで、当社グループは、「“パッケージ×サービス”でお客様に元気を届けるトータルパートナーを目指す」と定めた長期ビジョンの実現に向けて、中期経営計画に沿った活動を継続しております。

(販売部門別活動の状況)

当社は、営業販売部門、店舗販売部門、通信販売部門の3つのルートを持っています。

営業販売部門及び店舗販売部門では、既製品の主力商品や環境配慮型商品の拡販に努め、特注品の受注活動に注力いたしました。また店舗外販活動にも力を入れ販路を拡大させました。加えて、経済活動の回復に伴い全国的に催事・イベント活動が復活してきたことを受けて関連する資材の需要が拡大したこともあり、売上は増加いたしました。

通信販売部門では、「シモジマオンラインショップ」において、会員数は順調に伸び、注文単価も上昇しました。更にメーカー直送に特化した「シモジマモール」の出品社数や掲載商品点数が増えたこともあり、売上は増加いたしました。

これら各ルートの販売活動活性化に加え、原材料価格の高止まりや大幅な円安の進行による原価の上昇に対応して売価を見直したことも売上の拡大に寄与しました。

利益面では、売上伸長により売上総利益が増加しました。また、物流費をはじめとする販売費及び一般管理費を圧縮する成果が表れたこともあり、各利益も前年同期比で大幅に増加いたしました。

この結果、連結売上高は419億69百万円(前年同期比15.5%増)、連結営業利益は18億36百万円(前年同期比742.5%増)、連結経常利益は21億円(前年同期比344.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億67百万円(前年同期比457.0%増)となりました。

(商品セグメント別活動の状況)

当社事業は主に紙製品事業、化成品・包装資材事業、店舗用品事業の3つの商品セグメントで構成されています。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。テイクアウト・フードデリバリー資材、通販資材が引続き伸びたことで紙製品全体の連結売上高は76億7百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、市場と顧客ニーズに適合した商品開発と拡販に取り組みました。小売業、飲食業における需要が回復し、催事・イベント関連資材需要の復活も相まって売上は堅調に推移し、連結売上高は242億13百万円(前年同期比19.2%増)となりました。商品としては、環境配慮型商品であるバガス、フードカップ、カトラリー等の食品包材の伸びが顕著でした。

[店舗用品事業]

店舗用品事業においては「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに取り組んでおります。当期は、催事・イベント関連資材や飲食業向け資材が堅調に推移しました。更に昨年グループ入りした株式会社グローバルブランドが当事業の売上を牽引したことにより、連結売上高は101億48百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(当四半期における重要なトピックス)

1. サステナビリティ委員会設置

当社は、2022年11月28日に代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置いたしました。

当社グループは、サステナビリティを巡る課題への対応が経営の重要課題であると認識し、経営理念を基礎とした活動を通して、持続可能な社会の実現及び継続的な企業価値向上を目指しています。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティに関する基本方針を設定する他に、マテリアリティ（重要課題）を抽出し、リスク低減及び課題の解決に向けた目標設定や進捗を管理し、取締役会の承認を得た上で決定した方針等を各部門に速やかに通知し、それを管理する役割を担います。

2. 一般社団法人more treesへの協賛

当社は、「都市と森をつなぐ」をキーワードに森林保全を行っている一般社団法人more trees（モア・トゥリーズ）の活動に賛同し、当社の利益の一部を寄付することで、森林保全活動の支援を開始いたしました。

「包装用品とこれに関連する事業を通じ快適な社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、環境方針及び環境実行計画を策定し、環境マネジメントシステムの継続的な改善と環境負荷の低減を目指した自社ブランド商品の企画・開発と品質管理に注力しております。

包装資材としての紙製品を扱う企業の責任として、今後はmore treesへの支援とこれに関連した営業活動や店舗でのポスター掲示を通して、当社に関わる全ての皆様とともに環境意識の向上と、一層の環境保全活動の推進を図ってまいります。

3. ～魚が嫌うレジ袋～ 海洋生分解性レジ袋「ENER FISH（エネルフィッシュ）」の開発

三菱ケミカルグループ、株式会社キラックス及び当社は、植物由来の生分解性樹脂コンパウンド「FORZEAS™」と、魚が苦みを感じる成分「安息香酸デナトニウム」を使用した海洋生分解性レジ袋を共同で開発し、当社がレジ袋「ENER FISH（エネルフィッシュ）」の海洋生分解性グレードとして販売を開始いたしました。

このレジ袋の特徴は以下のとおりです。

- ◆海洋において、1年間で約90%が水と二酸化炭素に分解されます。
- ◆一般的な石油由来の原料を使用したレジ袋に比べ焼却時の二酸化炭素排出量が約30%削減されます。
- ◆人や魚が口にすると強い苦みを感じる有機化合物である安息香酸デナトニウムを配合することで、海洋生物が誤って飲み込んでしまうリスクを低減しています。

(2) 財政状態に関する説明

2021年11月12日に行われた株式会社グローバルブランドとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。そのため、資産、負債及び資本の状況については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いて前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は406億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億7百万円増加しました。流動資産は219億96百万円となり、28億41百万円増加しました。主な要因は、売上債権で23億88百万円、棚卸資産で7億21百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は186億28百万円となり、34百万円減少しました。主な要因は、建設仮勘定等により有形固定資産で9億83百万円増加したものの、ソフトウェア・のれん等により無形固定資産で2億49百万円、保険積立金等により投資その他の資産で7億68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は81億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億18百万円増加しました。流動負債は68億56百万円となり、19億79百万円増加しました。主な要因は仕入債務で7億44百万円、未払法人税等で5億60百万円それぞれ増加したことによるものであります。また、固定負債は12億56百万円となり、60百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、325億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億88百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が9億55百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント低下し、79.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正につきましては、2023年2月6日公表の業績予想の修正に関するお知らせをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,035	5,888
受取手形及び売掛金	6,293	8,331
電子記録債権	807	1,157
商品及び製品	5,019	5,635
原材料及び貯蔵品	494	600
その他	516	398
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	19,154	21,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,866	3,751
土地	7,762	7,761
その他（純額）	949	2,049
有形固定資産合計	12,578	13,561
無形固定資産		
のれん	538	445
その他	1,353	1,197
無形固定資産合計	1,892	1,642
投資その他の資産		
その他	4,278	3,516
貸倒引当金	△87	△92
投資その他の資産合計	4,191	3,423
固定資産合計	18,662	18,628
資産合計	37,817	40,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,915	3,660
短期借入金	—	25
1年内返済予定の長期借入金	6	8
未払法人税等	141	701
賞与引当金	333	230
役員賞与引当金	23	33
その他	1,456	2,196
流動負債合計	4,876	6,856
固定負債		
長期借入金	122	116
退職給付に係る負債	315	355
その他	879	784
固定負債合計	1,316	1,256
負債合計	6,193	8,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,299
利益剰余金	35,803	36,758
自己株式	△1,098	△1,063
株主資本合計	37,414	38,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	256
繰延ヘッジ損益	35	△12
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	1	2
その他の包括利益累計額合計	△5,847	△5,948
非支配株主持分	57	61
純資産合計	31,623	32,512
負債純資産合計	37,817	40,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	36,331	41,969
売上原価	24,889	28,605
売上総利益	11,441	13,363
販売費及び一般管理費	11,223	11,527
営業利益	217	1,836
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	5	5
受取賃貸料	149	145
貸倒引当金戻入額	2	—
匿名組合投資利益	—	59
その他	147	160
営業外収益合計	305	381
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	29	81
貸倒引当金繰入額	—	4
その他	20	30
営業外費用合計	51	117
経常利益	472	2,100
特別利益		
保険解約返戻金	7	171
特別利益合計	7	171
特別損失		
減損損失	3	5
解体撤去費用	43	28
保険解約損	—	14
特別損失合計	47	48
税金等調整前四半期純利益	432	2,223
法人税等	165	751
四半期純利益	266	1,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	263	1,467

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	266	1,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	△53
繰延ヘッジ損益	△43	△47
退職給付に係る調整額	△5	0
その他の包括利益合計	△114	△100
四半期包括利益	151	1,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148	1,366
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	6,872	20,321	9,137	—	36,331	—	36,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16	—	904	920	△920	—
計	6,872	20,338	9,137	904	37,252	△920	36,331
セグメント利益	492	977	7	22	1,500	△1,282	217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,282百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社グローバルブランドの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが358百万円発生しております。

各セグメントののれんの内訳については、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 貸借対照表 計上額
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
株式会社グローバルブランド	—	—	358	—	358	—	358

なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	7,607	24,213	10,148	—	41,969	—	41,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	16	—	962	978	△978	—
計	7,607	24,229	10,148	962	42,947	△978	41,969
セグメント利益	883	1,791	451	17	3,144	△1,307	1,836

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は連結グループ内における物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,307百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年11月12日に行われた株式会社グローバルブランドとの企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額476百万円は会計処理の確定により117百万円減少し、358百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産その他（顧客関連資産）が178百万円（償却期間10年）、固定負債その他（繰延税金負債）が60百万円増加したことによるものであります。

また、前連結会計年度末における、無形固定資産その他（顧客関連資産）は175百万円、固定負債その他（繰延税金負債）は59百万円、利益剰余金は1百万円それぞれ増加し、のれんは114百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エスティシーを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細については、本日開示しております「連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」をご参照ください。